

【施策12】 環境保全・創造

◆展開方向01：脱炭素社会の形成

◆展開方向02：循環型社会の形成

◆展開方向03：環境の保全

展開方向01	1 環境保全の啓発・活動支援事業費	467	
	2 温暖化対策推進事業費	468	
展開方向02	3 産業廃棄物対策事業費	469	
	4 尼崎環境財団補助金	470	
	5 ごみ減量・リサイクル推進事業費	471	
	6 資源集団回収運動奨励金交付事業費	472	
	7 「紙資源の日」回収事業奨励金	473	
	8 さわやか推進員制度事業費	474	
	9 ごみのないまちづくり事業費	475	
	10 じんかい収集事業費	476	
	11 大型ごみ収集等事業費	477	
	12 じんかい収集等委託事業費(債務負担分を含む。)	478	
	13 し尿収集委託事業費	479	
	展開方向03	14 自動車公害対策事業費	480
		15 大気汚染対策事業費	481
16 水質汚濁・土壌汚染対策事業費		482	
17 騒音振動対策事業費		483	
18 市民農園等運営事業費		484	
19 地盤沈下測量事業費		485	
20 河川愛護運動推進事業費		486	
21 21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業費		487	
22 尼崎21世紀の森構想推進事業費		488	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	環境保全の啓発・活動支援事業費	4N2K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	環境教育等促進法		展開方向	12-1 脱炭素社会の形成	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成8年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	20 環境保全費				
目	10 環境対策費				
局	経済環境局	課	環境創造課、資源循環課	所属長名	宗和 素子、吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民団体、学校、事業者など地域の各主体が、環境に配慮した行動を実践できるようなまちになることを目指す。
事業概要	市民等と協働して、環境問題に関する普及啓発事業及び環境保全活動への支援を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> あまがさき環境オープンカレッジ推進事業 令和3年度事業費:9,436千円 主催活動等 オンラインエコあまフェスタ2021(令和4年4月4日時点 1,447回再生)等 計96回(参加者 計4,852人) あまがさき環境教育プログラム実施業務 令和3年度事業費:4,055千円 実施校数 20校 あまがさきの身近な自然写真展の開催及びカレンダーの作成 令和3年度事業費:380千円 応募作品数 339点 ※その他、環境活動の活性化と情報発信 生ごみ処理機等購入費補助金交付事業 令和3年度事業費:771千円 〔補助件数〕36件 ※その他、レジ袋削減啓発事業 給水機設置によるマイボトル普及促進事業 令和3年度事業費:1,609千円 給水スポット28箇所、マイボトル売上本数3,219本

②事業成果の点検

目標指標	地球温暖化を防ぐ行動をする市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	65.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	48.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> あまがさき環境オープンカレッジ推進事業において、市内最大級の環境イベント「エコあまフェスタ」をオンラインで開催した。その中で「尼崎市気候非常事態行動宣言」を表明し、市民に対して地球温暖化の脅威や、脱炭素社会に向けた行動の重要性を周知した。今後はイベント等を通じ、脱炭素社会について広く市民の理解を深め、行動につなげられるよう啓発する必要がある。 あまがさき環境教育プログラムについては、講座内容の改善やオンライン対応を行ったことにより、地球温暖化対策やごみ減量の授業を20校で実施できた。今後は、授業実施校を増やすなど、学校現場での定着を目指す必要がある。 給水機設置によるマイボトル普及促進事業については、民間企業と協定を締結し、28箇所の給水スポットを整備し、3,000本のオリジナルマイボトルを完売した。民間企業における給水スポットの拡大に向け、事業者へ新たな働きかけが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> あまがさき環境オープンカレッジ推進事業では、新たに脱炭素をテーマとしたエコ演劇を実施し、事業に関わりがなかった層に対しても啓発を行うことで広く市民の理解を深める。また、あまがさき環境教育プログラムを市内各小学校で定着させるため、引き続き教育委員会と連携しながら認知度の向上に努め、多様なメニューを提供することで授業実施校数を増やし、市内児童の環境問題に対する意識を向上させる。 給水機設置によるマイボトル普及促進事業では、更なる給水スポットの拡大に向け、公共施設に加え、NATSで連携し、事業者へアプローチしていくとともに、マイボトルの利用促進に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	11,163	18,585	16,251	19,688	
報償費	179	160	165	166	自然写真展 審査員謝礼
需用費	640	678	726	2,689	カレンダー印刷、エコバッグ作成
委託料	10,075	17,358	14,996	16,413	環境教育プログラム作成費の減
負担金補助及び交付金	269	389	364	420	生ごみ処理機補助金等
人件費 B	17,309	25,495	15,753	14,027	
職員人工数	2.21	3.28	2.04	1.83	
職員人件費	17,309	25,495	15,753	14,027	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	28,472	44,080	32,004	33,715	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,884			ひょうご地域創生交付金1/3
市債					
その他	3,177	9,324	13,550	12,454	環境基金、市町村振興協会市町交付金等
一般財源	25,295	32,872	18,454	21,261	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	温暖化対策推進事業費	4N31	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			

局	経済環境局	課	環境創造課、業務課	所属長名	宗和 素子、河野 裕行
---	-------	---	-----------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地球温暖化防止に向け、尼崎市地球温暖化対策推進計画及び第3次尼崎市環境率先実行計画に基づき、市域におけるCO2排出量を削減する。
事業概要	CO2排出量の削減に向け、市民・事業者とともに省エネの徹底や再エネなどへの転換といった対策に取り組む。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業所のエネルギーマネジメントの推進(令和元年度～) 令和3年度事業費:4,169千円 ・グリーンビークル導入補助(HVトラック(4t未満)12台、EV5台、FCV2台) 2 クールチョイスの推進事業(令和元年度～) 令和3年度事業費:1,198千円 ・地域通貨を活用したクールチョイスの推進(ポイント付与件数:822件) 3 スマートハウス・スマートマンション等の普及促進(令和元年度～) 令和3年度事業費:10,010千円 ・尼崎版スマートハウス普及促進事業(補助人数:37人、補助件数:68件) 4 環境モデル都市運営事業(平成29年度～) 令和3年度事業費:3,107千円 ・令和3年6月5日、「尼崎市気候非常事態行動宣言」及びゼロカーボンシティを表明。宣言や、関連する取組を周知するため、リーフレットを作成し、市報に挟み込み全戸配布を行った。 ・環境モデル都市フォローアップにより、アクションプランの進捗状況を国に報告した。 5 環境マネジメントシステム推進事業(平成19年度～) 令和3年度事業費:946千円 市の事務事業が環境に与える負荷の低減等を図るため、本事業により、効率的な管理と継続的な改善を行った。

②事業成果の点検

目標指標	市域におけるCO2排出量							単位	kt/年	
目標・実績	目標値	2,049	達成年度	令和9年度	令和元年度	2,449	令和2年度	2,494 速報値	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・「尼崎市気候非常事態行動宣言」を表明し、「2050年までに脱炭素社会を実現するため、2030年のCO2排出量を2013年比で50%程度削減することを目指す」ことを宣言した。また、宣言を受け、尼崎市地球温暖化対策推進計画の見直しを行い、削減目標を引き上げた(28%以上削減→50%以上削減)。</p> <p>・令和12年度における削減目標「50%以上削減(平成25年度実績比)」に対して、令和元年度確報値は約30%削減、令和2年度速報値は約29%削減となっており、削減目標を下回っている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・地球温暖化による危機を市民や事業者と共有し、「尼崎市気候非常事態行動宣言」について市民等に広く周知する。</p> <p>・公用車の更新車両としてEVを2台導入するとともに、休日には市民に貸し出すEVカーシェア事業を開始し、公用車へのEV導入とエコカーによるカーシェア普及の同時達成を図る。また、太陽光発電設備等について、共同購入事業を活用し、更なる普及を図るとともに、公共施設ではPPAモデルを活用した太陽光発電設備の導入について検討を開始する。</p> <p>・「尼崎版スマートハウス普及促進事業」のうち、個別の機器等への補助については共同購入事業へと切り替え、補助事業としてはZEHの普及促進に注力する。</p> <p>・「地域通貨を活用したクールチョイスの推進事業」は、「あま咲きコイン」との統合等により認知が進み申請件数は上昇傾向にあるが、より多くの市民の行動変容につなげるため、EVカーシェアの利用などメニューの拡大に取り組む。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	22,891	21,559	19,430	43,039	
需用費	376	204	301	997	コピー用紙、啓発のぼり用ボール等の消耗品等
使用料及び賃借料	339	88		1,083	
委託料	6,975	6,563	4,339	9,888	宣言パンフレット全戸配布にかかる業務委託等
負担金補助及び交付金	13,318	14,588	14,644	30,537	グリーンビークル、スマートハウス補助金等
その他	1,883	116	146	534	市内自動車種別保有台数調査(役務費)等
人件費 B	44,262	43,012	34,009	34,010	※令和4年度から脱炭素社会推進事業費に名称変更
職員人工数	5.15	5.27	4.12	4.11	
職員人件費	40,335	40,964	31,815	31,503	
嘱託等人件費	3,927	2,048	2,194	2,507	
合計 C(A+B)	67,153	64,571	53,439	77,049	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,392	1,841	1,993	2,118	低公害車導入事業費補助金1/2
市債					
その他	17,411	16,668	14,217	34,431	環境基金
一般財源	48,350	46,062	37,229	40,500	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	産業廃棄物対策事業費	4R1K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和46年度
会計	01一般会計				
款	20衛生費				
項	25清掃費				
目	05清掃総務費				

局	経済環境局	課	産業廃棄物対策担当	所属長名	北村 雅樹
---	-------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	産業廃棄物を安全かつ適正に処理することができる体制を整備すべく、これまで「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)」等により、不適正処理対策を内容とする規制の強化を行ってきた。 排出事業者による適正な処理の確保、産業廃棄物処理施設の維持管理対策の強化、産業廃棄物処理業の優良化の推進等、長期的な産業廃棄物の適正処理体制を構築し、循環型社会の形成を推進していく必要がある。
事業概要	産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に努めることにより、生活環境の保全を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 産業廃棄物処理業等の許可業務を行う。 2 排出事業者、許可業者への立入調査等により、産業廃棄物の適正処理の徹底・促進を図る。 3 使用済自動車引取業及びフロン類回収業の登録並びに解体業及び破砕業の許可を行うとともに、立入調査等により、適正処理の徹底を図る。 4 焼却施設における排ガス中のダイオキシン類濃度測定結果の徴収等を行い、基準を満たすよう排出事業者及び許可業者を指導する。 5 建設リサイクル法に基づき、建設系廃棄物の不適正処理の防止に向けた指導を行う。 6 廃棄物処理研修会の開催及び「適正処理パンフレット」の発行等により、排出事業者及び許可業者への指導啓発を行う。 7 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)」に基づき、PCB廃棄物の適正保管及び適正処理の促進を図る。 8 東海岸町地先埋立事業に当たり、生活環境に支障を生ずることがないように、処分場及び搬入基地等を監視する。 9 産業廃棄物の不法投棄防止等適正処理の確保を図るため、排出事業者に対して、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の使用の指導を行う。

②事業成果の点検

目標指標	不利益処分等(許可取消等)の件数						単位	件		
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	1	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者及び産業廃棄物処理業者による適正処理の確保を図るなど、関係法令に基づき不適正処理対策を強化した結果、産業廃棄物処理業の許可取消等の不利益処分は0件であった。 ・高濃度PCB廃棄物については、政府指定の特殊会社(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)による処分が順次完了するよう進捗管理を徹底し保有事業者に必要な指導・助言等を行うとともに、処分期限後に新たに判明したものについては、保有事業者に対し適正保管等必要な措置を講じるよう指導を徹底した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き関係法令に基づき、不適正処理対策を強化し、排出事業者及び産業廃棄物処理業者による適正処理の確保を図る。 ・高濃度PCB廃棄物については、期限内処理の完遂に努めてきたが、新たに発見された場合は、環境省と連携し速やかに行政代執行等必要な措置をとる。また、低濃度PCB廃棄物については、期限内処理に向け国から示される方針に基づき、適正処理を指導する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,188	2,571	2,506	57,958	
旅費	121	19	20	153	会議出席旅費等
需用費	654	382	393	456	消耗品費等
委託料	2,293	2,090	2,013	22,597	PCB廃棄物処理委託料(代執行費用)等
負担金補助及び交付金	80	80	80	34,700	PCB廃棄物代執行費用助成金返還金等
その他	40			52	15条施設許可に係る専門家への報償費等
人件費 B	41,325	56,144	54,925	54,519	
職員人工数	5.00	7.00	7.00	7.00	
職員人件費	39,160	54,411	54,054	53,655	
嘱託等人件費	2,165	1,733	871	864	
合計 C(A+B)	44,513	58,715	57,431	112,477	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,496	3,594	1,021	23,338	PCB廃棄物処理実費弁償金等
一般財源	41,017	55,121	56,410	89,139	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎環境財団補助金	4R3K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	—		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成4年度		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	05 清掃総務費				
局	経済環境局	課	資源循環課	所属長名	吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(公財)尼崎環境財団に対し人的支援を行うことにより、本市の環境保全や公衆衛生の向上に貢献することを事業目的とする当該財団の中長期的な経営計画や効率的な業務執行体制を整備し、安定的な経営基盤の確立を図る。
事業概要	人的支援を行っている理事の人件費補助
実施内容	<p>本市における生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図り、もって市民の生活環境の向上、福祉の増進に寄与することを目的に設立された(公財)尼崎環境財団の経営改善を進めるため、本市より人的支援を行っている理事の人件費補助を行うもの。</p> <p>(公財)尼崎環境財団では、以下の事業を実施している。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿の収集運搬及び一般廃棄物処理施設の運営に関する事業 ・環境美化及び環境保全の推進に関する事業 ・斎場・墓園の管理運営に関する事業 ・ごみ収集運搬事業

②事業成果の点検

目標指標	(公財)尼崎環境財団の市委託事業収益等の状況							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	100	令和2年度	98	令和3年度	97
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用削減の取組により、目標指標に定める市委託事業収益等(当期費用から自主収益を差し引いた額と市委託事業収益)については、概ね均衡が取れている状況にある。 ・新規収益事業の検討や状況に応じた業務執行体制の見直し等、市からの人的支援により、計画的な事業展開や経営改善が図れている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き経営改善を促進していくため、行政と民間の中間に位置する(公財)尼崎環境財団の特性(公益性や柔軟性等)を生かしながら、業務の質の向上及び効率化を図っていく必要がある。また、斎場・墓園管理運営事業における指定管理者の公募による選定の検討やDBO方式による新ごみ処理施設の整備を踏まえる中で、令和3年度に定めた長期的な方向性に基づき新たな経営計画の策定に取り組む必要がある。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	7,698	7,702	7,704	7,725	
負担金補助及び交付金	7,698	7,702	7,704	7,725	人件費補助(常務理事)
人件費 B	392	389	386	383	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	392	389	386	383	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	8,090	8,091	8,090	8,108	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,090	8,091	8,090	8,108	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業費	4S1A	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				
局	経済環境局	課	資源循環課	所属長名	吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	循環型社会の形成に向け、3Rによるごみ減量を推進し、環境負荷の低減を図る。また、社会的課題の解決にも寄与する食品ロスやプラスチックごみの削減など、ごみとしないリデュースの取組を推進するため、市民・事業者における主体的な削減行動を促進する。
事業概要	事業系古紙リサイクルシステムの運用促進など、ごみ減量・リサイクル施策の展開を図る。
実施内容	<p>1 「エコあま君」紙資源リサイクル事業(事業開始 平成14年度) 1,263千円 事業者・行政の協働の取組により構築したNPO法人が運用する事業系古紙のリサイクルシステムを活用し、生涯学習プラザ等の古紙リサイクルを行うとともに、当該古紙を用いて製造したトイレトーパーを公衆便所等で使用する。 令和3年度実績 古紙回収量22t、トイレトーパー納品数41,472個</p> <p>2 市民工房管理運営事業(事業開始 平成21年度) 7,252千円 パネルの掲示や家庭から排出された家具類等の展示・提供を実施し、ごみ減量・リサイクルの啓発を行う。 令和3年度実績 来場者数650人、家具申込者数351人、家具当選者数271人</p> <p>3 一般廃棄物処理基本計画に基づく啓発事業(事業開始 平成24年度) 1,543千円 「家庭ごみべんりちよう」や市ホームページなどを活用し、ごみ減量・リサイクルの啓発を行う。 令和3年度実績 「ごみ分別アプリ」ダウンロード数6,001件</p> <p>4 食品ロス削減事業費(事業開始 令和3年度) 4千円 家庭で廃棄される手つかずの食品等を記録する食品ロスダイアリーのモニター調査を実施し、削減に向けた行動への転換を図る。モニター調査(令和3年7月19日～8月15日の4週間)協力者数 102人</p>

②事業成果の点検

目標指標	焼却対象ごみ量	単位	t/年							
目標・実績	目標値	123,466	達成年度	令和9年度	令和元年度	134,041	令和2年度	130,463	令和3年度	127,797
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ごみ減量の啓発等を行った結果、焼却対象ごみ量は前年度比2,666t、「燃やすごみ」の排出量は前年度比9g/人・日減少した。 ・市民、事業者のごみ減量・3Rの取組を促進するため、尼崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等(以下「廃棄物条例等」という。)の改正に向けた検討を行った。 ・廃棄物条例等の改正では、改正内容の周知の徹底など円滑な施行に向けた取組が必要である。資源物の持ち去りに関しては、騒音等に困っている市民がいる一方、規制により生活困窮者に影響を生じる可能性もあることから、環境的側面だけでなく福祉的側面も意識した丁寧な周知・啓発を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・家庭ごみべんりちよう・(仮称)事業系ごみ適正処理ガイドブックを作成・配布することにより、尼崎市一般廃棄物処理基本計画・改正廃棄物条例等の内容や、食品ロス及びプラスチックごみ削減に係る具体的取組の周知を図り、ごみ減量及び3Rの具体的行動を促す。 ・資源物の持ち去り禁止について、改正廃棄物条例等の周知を兼ねたパトロールを実施し理解を求めるとともに、生活支援に向けた情報提供など福祉的側面も踏まえた取組を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	13,472	10,311	10,062	31,263	
需用費	1,197	1,291	1,180	16,149	ごみべんりちよう、集積所ポスター等
役務費		112		634	外国語版べんりちよう筆耕翻訳料等
委託料	12,084	8,729	8,697	14,194	事業系古紙リサイクルシステム等
使用料及び賃借料	190	178	184	284	ごみ分別アプリ配信サーバー使用料等
負担金補助及び交付金	1	1	1	2	使用済蛍光管処理委託負担金
人件費 B	14,802	14,691	17,915	20,696	
職員人工数	1.89	1.89	2.32	2.70	
職員人件費	14,802	14,691	17,915	20,696	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	28,274	25,002	27,977	51,959	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	13,472	10,311	10,062	3,461	市町村振興協会市町交付金
一般財源	14,802	14,691	17,915	48,498	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	資源集団回収運動奨励金交付事業費	4S1K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成3年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				

局	経済環境局	課	資源循環課	所属長名	吉岡 辰郎
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、市民の自発的な取組として行われる資源集団回収活動団体を登録するとともに、回収量に応じた奨励金を交付し、資源物である紙類・布類・缶類・ビン類の資源化を促進する。						
事業概要	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、紙類・布類・缶類・ビン類の資源回収を実施し、市に登録している市民団体等に対して、回収量に応じた奨励金(1kgにつき3円)を交付する。 【令和3年度実績: 4,644,202.5kg × 3円 = 13,933千円】						
実施内容	回収量(t)等について						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	交付団体数	556団体	555団体	550団体	534団体	511団体	
	紙類	新聞	3,328	3,002	2,655	2,170	1,989
		雑誌	1,578	1,466	1,347	1,253	1,173
		段ボール	1,065	1,032	1,016	1,015	1,042
		その他	36	33	32	32	32
	布類	238	232	249	193	226	
	缶類	186	177	184	183	182	
	ビン類	0	0	0	0	0	
回収量合計	6,431	5,942	5,483	4,846	4,644		

②事業成果の点検

目標指標	年間回収量(尼崎市一般廃棄物処理基本計画の目標値)							単位	t	
目標・実績	目標値	5,205	達成年度	令和9年度	令和元年度	5,483	令和2年度	4,846	令和3年度	4,644
	事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・指標としての回収量は目標を概ね達成しているものの、減少を続けている。これは、回収対象としている印刷物の主たる割合を占めていた新聞がインターネット等の普及により、年5%以上の発行部数の急減を続けていることや、雑誌についても発行部数の減少が続いていることに起因していると思われる。そのため、紙資源回収量の減少は他都市においても同様の傾向を示している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・「燃やすごみ」の中にはまだ資源化可能な紙類が約15%混入している(令和2年3月実績。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、組成分析調査未実施)。定期的に全市の各戸で回収を行う必要のある行政回収と併せて、市民が自発的に地域で行うことにより、まとまった量が排出される収集効率の高い資源集団回収を行うことが、紙資源の分別推進のためには必要と考える。さらに、近年増加していない回収実施団体数についても、一層の周知を図るなど増加に努める。</p>								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	16,506	14,594	13,988	14,228	
需用費	58	55	55	59	発送用封筒等
負担金補助及び交付金	16,448	14,539	13,933	14,169	奨励金 (@3円/kg)
人件費 B	3,368	3,342	3,320	2,529	
職員人工数	0.43	0.43	0.43	0.33	
職員人件費	3,368	3,342	3,320	2,529	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	19,874	17,936	17,308	16,757	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	16,506	14,594	13,988	14,228	市町村振興協会市町交付金
一般財源	3,368	3,342	3,320	2,529	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	「紙資源の日」回収事業奨励金	4S21	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			

局	経済環境局	課	業務課	所属長名	河野 裕行
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	安定した回収体制を維持することにより、紙類・衣類のリサイクルを推進し、ごみの減量、環境負荷の軽減及び燃やすごみ収集量削減による収集コスト縮減並びにごみ焼却炉に対する負荷の軽減に寄与する。
事業概要	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、「紙類・衣類の日」回収事業を実施するにあたり、回収事業者団体に対し、安定した回収体制を維持するための奨励金を交付する。
実施内容	<p>【事業創設の経緯】 ごみの減量に係る最重要課題の一つである古紙リサイクルを徹底して推進していくため、資源集団回収の補完的な回収システムとして平成8年10月から古紙回収事業者団体の協力により、一部の地域において「紙資源の日」回収事業を開始した。その後、順次モデル地区を拡大し、平成10年度(平成11年2月)に全市域で実施するに至った。 全市域での実施にあたり、市と古紙回収事業者団体(阪神環境テクノ協同組合)との間で、双方の役割分担や回収事業に係る費用負担(回収奨励金)等を盛り込んだ覚書(平成10年10月30日付)を交わしている。</p> <p>【回収奨励金交付の経緯】 行政回収事業開始当時は古紙価格が下落傾向であったため、回収した紙資源の売上では回収経費を賄えなかったことから、「紙資源の日回収事業奨励金交付要綱」を定め、回収に係る業者支援の暫定措置として、古紙価格の下落等に係る収支不足分(回収必要経費)を一定の基準内において半期ごと(令和3年度からは年度ごと)に交付額を決定し、四半期ごとに交付することとしている。 当該奨励金は、平成10年度下期から平成19年度第1四半期まで交付していたが、中国の著しい経済成長に伴う旺盛な古紙需要などを背景に古紙単価が上昇したことにより、平成19年度第2四半期以降は交付を停止し、将来において古紙価格が下落し、回収事業の実施が困難な状況が生じた場合は再度奨励金の交付について協議することで合意した。 令和元年下期以降、中国政府による古紙の輸入停止の決定などを受け、古紙単価が急激に下降したことにより、令和2年8月に古紙回収事業者団体から当該奨励金の交付再開の要請を受けたことから、必要性を検証した結果、令和3年度より交付を再開することとした。</p>

②事業成果の点検

目標指標	紙類・衣類の回収量(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	t		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	8,695	令和2年度	8,809	令和3年度	9,395
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・行政回収量が増加し回収コストが増加するなか、古紙売却単価は下落しており、当該奨励金の交付により、安定的かつ継続的な紙類・衣類の回収に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市民のリサイクル意識の醸成により、今後も紙類・衣類のリサイクルを推進していくことから、古紙単価の動向を注視し、安定的かつ継続的な回収体制を維持していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	20,000	20,000	
負担金補助及び交付金			20,000	20,000	
人件費 B	0	0	6,564	6,515	
職員人工数			0.85	0.85	
職員人件費			6,564	6,515	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	26,564	26,515	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	26,564	26,515	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	さわやか推進員制度事業費	4S2A	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成4年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				
局	経済環境局	課	資源循環課	所属長名	吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	循環型社会形成の基本となるごみ減量・リサイクルの推進及びごみ出しマナーの向上を図るため、立候補した市民に委嘱し、地域や環境のために行うごみに関する取組の拡大を図る。
事業概要	地域や環境のため、ごみに関する活動を自主的に行う市民をさわやか推進員(登録ボランティア制度)として委嘱するとともに、情報提供や活動にかかる消耗品等を購入し、地域で必要とする物品を現物支給することにより、さわやか推進員の活動を支援する。
実施内容	1 地区会議(13回) 各行政地区毎、市からの活動に必要な物品の提供及び資料による情報提供を行う。(347人) 2 研修会 新型コロナウイルス感染症対応のため中止 3 さわやか推進員数(242人)※令和4年3月末時点

②事業成果の点検

目標指標	1人1日あたりの燃やすごみ量							単位	g/人・日	
目標・実績	目標値	423	達成年度	令和9年度	令和元年度	457	令和2年度	452	令和3年度	443
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さわやか推進員が行うごみ減量・リサイクルに関する自らの取組や地域での啓発活動がごみの減量に寄与し、令和3年度の1人1日あたりの燃やすごみ量は前年度比9g減少した。 ・単身者世帯に加え外国人世帯が増加しているなど制度開始時から課題が変化しており、柔軟に対応する必要があることから、令和2年度からさわやか推進員制度(登録ボランティア制度)へと移行した。制度変更にかかる人数減少については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、十分な周知活動ができていないことも要因と考えている。 ・人数増加に向けた推進員への活動支援拡充のため、令和3年度は、持ち出し協力場所を利用する推進員向けにカラスよけネットの貸与を開始した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月に策定した「尼崎市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみをつくらない「リデュース」を最優先とする取組を推進するため、食品ロスの削減等の施策に協力するよう呼びかけるとともに、みんなで広げる「もったいない!あまがさき」の基本理念やごみ減量の目標値を周知していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,269	1,070	1,011	1,960	
報償費	1,896			81	研修会講師謝礼
需用費	119	981	914	1,656	指定袋、その他消耗品等
役務費	220	68	76	105	ボランティア災害保険料(350円/人)
使用料及び賃借料	34	21	21	118	地区会議等会場使用料
人件費 B	3,759	3,809	3,784	2,913	
職員人工数	0.48	0.49	0.49	0.38	
職員人件費	3,759	3,809	3,784	2,913	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	6,028	4,879	4,795	4,873	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,269	1,070	1,011	1,960	市町村振興協会市町交付金
一般財源	3,759	3,809	3,784	2,913	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	ごみのないまちづくり事業費	4S2K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	尼崎市空き缶等の散乱防止に関する条例		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成8年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				
局	経済環境局	課	業務課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者と、ごみのポイ捨てや不法投棄、不法広告物等の状況を十分に共有するとともに、市民等の協力を得ながら「自分たちの住むまちは、自らの手できれいにする」といったまちなみ美化意識の醸成を図る。
事業概要	不法投棄を防止するための対策を講じるとともに、違法な貼り紙・貼り札・立て看板等の簡易除却により、まちなみ美化に努める。また、主要駅前ターミナル等の清掃を行うとともに、ポイ捨て防止等に関する啓発を進める。
実施内容	<p>1 不法投棄等防止対策事業</p> <p>【不法投棄対策】 (1)関係部局と連携しつつ、業務委託により巡回監視、指導・啓発及び収集を実施 (2)警察等関係機関との連携による指導・取締り等の強化 (3)町会等地域との連携による監視・通報体制の構築及び運用</p> <p>【不法広告物対策】 県屋外広告物条例等に基づき、不法広告物の簡易除却を行い、国、県、警察等関係機関と合同で業者等の指導や不法広告物の取締りを実施する。さらに、市民との協働の取組として、違反広告物除却活動員制度を積極的に推進する。 ＜令和3年度実施状況＞不法広告物簡易除却実績 377枚</p> <p>2 まちなみ美化推進事業</p> <p>(1)市民、事業者との協働による市内主要駅周辺でのクリーンキャンペーンや、クリーンパートナー等による地域での清掃活動によるポイ捨て防止の啓発及びまちなみ美化意識の醸成 ＜令和3年度実施状況＞クリーンキャンペーン 12回、のべ150人参加 ※たそがれクリーンキャンペーンは新型コロナウイルスの影響により中止</p> <p>(2)地域清掃ごみ等収集運搬業務委託 ＜令和3年度実施状況＞収集量: 70.14t(側溝汚泥 40.70t)</p> <p>(3)主要駅前ターミナル等の清掃を業務委託により実施</p> <p>3 主要駅前における喫煙所清掃業務 ＜対象施設＞JR尼崎駅北側喫煙所、JR尼崎駅南側喫煙所、JR塚口駅東側喫煙所、阪神尼崎駅北側喫煙所</p>

②事業成果の点検

目標指標	まちなみ美化活動への参加人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	1,364	令和2年度	159	令和3年度	150
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況 —)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響によるたそがれクリーンキャンペーン等の中止により、まちなみ美化活動への参加人数は前年度に続き少なかった。</p> <p>・まちなみ美化活動の参加人数を増やしていくためには、市民や事業者等による自発的な清掃活動を広げていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・市民や事業者等との協働のもと、まちなみ美化意識の更なる醸成を図っていく。</p> <p>・協働する市民や事業者等を増やすためには、まちなみ美化活動を広く認知してもらう必要があることから、その活動内容を市のホームページやYouTubeなどの動画等を活用して情報発信していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	102,491	105,290	105,018	105,260	
需用費	1,104	1,043	996	1,211	啓発活動用器材等
役務費	56	57	52	54	ボランティア保険料等
委託料	101,323	104,188	103,969	103,970	不法投棄防止対策等業務委託料
使用料及び賃借料	8	2	1	15	会場使用料
負担金補助及び交付金				10	SDGs地域ポイント負担金
人件費 B	23,496	29,149	26,564	26,061	
職員人工数	3.00	3.75	3.44	3.40	
職員人件費	23,496	29,149	26,564	26,061	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	125,987	134,439	131,582	131,321	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	125,987	134,439	131,582	131,321	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	じんかい収集事業費	4S3K
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	25 清掃費	
目	10 じんかい処理費	

施策	12 環境保全・創造
展開方向	12-2 循環型社会の形成

局	経済環境局	課	業務課	所属長名	河野 裕行
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	廃棄物を安定的かつ確実に継続して処理することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。																																										
事業概要	市内一円から排出される一般家庭ごみについて、世帯数比で24%に相当する地域を直営地区として収集運搬を行うとともに、大型・臨時ごみの有料収集について、市内全域を直営により収集する。																																										
実施内容	<p>1 じんかい収集事業費</p> <p>【収集内容】</p> <p>①燃やすごみ:週2回定期収集</p> <p>②びん・缶・ペットボトル:週1回定期収集</p> <p>③金属製小型ごみ:月1回定期収集</p> <p>④大型・臨時ごみ:「家庭ごみ案内センター」で受付、随時有料収集</p> <p><実施状況>収集運搬量(直営分) (単位:t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃やすごみ</td> <td>23,295</td> <td>23,359</td> <td>23,057</td> <td>23,187</td> <td>15,041</td> </tr> <tr> <td>びん・缶・ペットボトル</td> <td>1,948</td> <td>1,995</td> <td>1,932</td> <td>2,011</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>金属製小型ごみ</td> <td>438</td> <td>565</td> <td>513</td> <td>548</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>大型ごみ</td> <td>1,213</td> <td>1,627</td> <td>1,520</td> <td>1,750</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>臨時ごみ</td> <td>1,763</td> <td>2,067</td> <td>2,105</td> <td>2,007</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,657</td> <td>29,613</td> <td>29,127</td> <td>29,503</td> <td>20,279</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	燃やすごみ	23,295	23,359	23,057	23,187	15,041	びん・缶・ペットボトル	1,948	1,995	1,932	2,011	1,334	金属製小型ごみ	438	565	513	548	315	大型ごみ	1,213	1,627	1,520	1,750	1,624	臨時ごみ	1,763	2,067	2,105	2,007	1,965	計	28,657	29,613	29,127	29,503	20,279
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																					
燃やすごみ	23,295	23,359	23,057	23,187	15,041																																						
びん・缶・ペットボトル	1,948	1,995	1,932	2,011	1,334																																						
金属製小型ごみ	438	565	513	548	315																																						
大型ごみ	1,213	1,627	1,520	1,750	1,624																																						
臨時ごみ	1,763	2,067	2,105	2,007	1,965																																						
計	28,657	29,613	29,127	29,503	20,279																																						
	<p>2 じんかい収集車両関係事業費</p> <p>今後のじんかい収集業務執行体制や危機管理の観点などを考慮し、必要台数について検討を行い、より効率的なじんかい収集車両の活用を目指す。</p>																																										

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭ごみの収集運搬量(直営分)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	t		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	29,127	令和2年度	29,503	令和3年度	20,279
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・市民に対する減量や再資源化を促す適正排出に関する啓発等を行うことにより、一般家庭ごみの収集運搬量は、平成21年以降減少し、令和3年度は委託範囲見直しにより大きく減少した。(委託分を含む総量は近年横ばい傾向)</p> <p>・アウトソーシングの更なる導入についての基本的方向性を踏まえ、令和3年4月から委託範囲を見直し、直営地区を35%から24%へ縮小した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、収集運搬業務を継続的かつ安定的に実施していくとともに、今後も直営と委託の最適なバランスや保持すべき直営体制の規模などについて、慎重に分析し検討する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	18,893	28,788	39,175	41,817	
需用費	17,521	17,839	14,759	16,703	作業用器材、燃料費等
役務費	132	212	180	259	携帯電話使用料、車両登録抹消手数料
委託料	679		330	922	交通安全研修業務委託料
使用料及び賃借料	561	10,737	23,906	23,933	電子複写機賃借料、車両リース料
人件費 B	784,850	640,715	577,113	583,590	
職員人工数	95.55	80.67	72.51	75.10	
職員人件費	748,348	627,048	559,922	562,936	
嘱託等人件費	36,502	13,667	17,191	20,654	
合計 C(A+B)	803,743	669,503	616,288	625,407	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	803,743	669,503	616,288	625,407	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	大型ごみ収集等事業費	4S3N	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成9年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			

局	経済環境局	課	業務課	所属長名	河野 裕行
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	大型ごみ及び臨時ごみ等については、排出量、排出頻度とも排出者間の差が大きいことから、有料で収集を行うことで、公平な費用負担を確保し、ごみ減量・リサイクルへの動機付けを図る。															
事業概要	大型ごみ及び臨時ごみ等について、随時受付の上、有料収集を行う。															
実施内容	<p>1 大型ごみ収集等事業 大型・臨時ごみ等の手数料を、ごみ処理券(300円券)及び臨時ごみ処理券(5,400円券)の購入により収納することとし、処理券の販売をコンビニエンスストア等の取扱店に委託する。 ＜令和3年度実施状況＞ ごみ処理券・臨時ごみ処理券販売実績(一般廃棄物処理手数料(歳入)決算額) 計113,478,000円</p> <p>2 大型ごみ受付センター事業 「家庭ごみ案内センター」において、専用システムを用いた大型ごみ及び臨時ごみ等の収集申込受付及び家庭ごみ収集に関する全般的な案内が可能な体制を構築・運用する。 なお、令和3年10月から、インターネット受付を開始し、日曜日の電話受付を廃止した。</p> <p>＜令和3年度実施状況＞家庭ごみ案内センター受付件数 (インターネット件数) (R02)</p> <table border="1"> <tr> <td>大型ごみ</td> <td>79,341件 (11,645件)</td> <td>92,234件</td> </tr> <tr> <td>臨時ごみ</td> <td>5,634件 (689件)</td> <td>6,617件</td> </tr> <tr> <td>小動物死体</td> <td>1,413件</td> <td>1,713件</td> </tr> <tr> <td>問合せ(案内全般)</td> <td>59,362件</td> <td>58,584件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,750件 (12,146件/月、438件/日)</td> <td>159,148件 (13,262件/月、443件/日)</td> </tr> </table>	大型ごみ	79,341件 (11,645件)	92,234件	臨時ごみ	5,634件 (689件)	6,617件	小動物死体	1,413件	1,713件	問合せ(案内全般)	59,362件	58,584件	合計	145,750件 (12,146件/月、438件/日)	159,148件 (13,262件/月、443件/日)
	大型ごみ	79,341件 (11,645件)	92,234件													
臨時ごみ	5,634件 (689件)	6,617件														
小動物死体	1,413件	1,713件														
問合せ(案内全般)	59,362件	58,584件														
合計	145,750件 (12,146件/月、438件/日)	159,148件 (13,262件/月、443件/日)														

②事業成果の点検

目標指標	ごみ処理券・臨時ごみ処理券販売実績(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	千円		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	102,944	令和2年度	119,212	令和3年度	113,478
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・大型ごみ及び臨時ごみの収集運搬については、「家庭ごみ案内センター」への収集申込を行い、「ごみ処理券・臨時ごみ処理券」により手数料を収納するという現行の体制が市民に十分に定着してきており、毎年一定の販売実績を見込んでいる。近年、受付件数は増加傾向を示してきたが、令和3年度については受付件数が減少しており、傾向については今後の動向を踏まえて検証する。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市民の利便性の維持向上のため、令和3年10月からインターネット受付を導入した。引き続き、現行の体制を維持し適正な収納業務を実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	48,381	51,606	55,486	62,891	
需用費	5,652	6,708	5,284	5,319	大型ごみ・臨時ごみ処理券作成
役務費	11			21	GS1事業者コード更新手数料
委託料	42,718	44,898	50,202	57,551	大型・臨時ごみ処理券販売業務委託料、 家庭ごみ案内センター運営業務委託料
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	24,436	27,672	7,309	9,410	
職員人工数	3.12	3.56	0.75	1.05	
職員人件費	24,436	27,672	5,792	7,530	
嘱託等人件費			1,517	1,880	
合計 C(A+B)	72,817	79,278	62,795	72,301	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	16,936	19,884	17,845	19,331	一般廃棄物処理手数料
一般財源	55,881	59,394	44,950	52,970	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	じんかい収集等委託事業費(債務負担分を含む。)	4S4A	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和36年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				

局	経済環境局	課	業務課	所属長名	河野 裕行
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	廃棄物を安定的かつ確実に継続して処理することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。また、外部委託により実施することで経済性と安定性の両立を図る。					
事業概要	市内一円から排出される一般家庭ごみについて、世帯数比で76%に相当する地域の収集運搬を委託するとともに、市内全域の犬猫等小動物死体及び地域清掃ごみについても、委託により収集する。					
実施内容	【収集内容】 ①燃やすごみ:週2回定期収集 ②びん・缶・ペットボトル:週1回定期収集 ③金属製小型ごみ:月1回定期収集 ④犬・猫等死体:「家庭ごみ案内センター」で受付、随時収集					
	(1)一般家庭ごみ収集運搬業務委託					
	<実施状況> 収集運搬量(委託分) (単位:t)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	燃やすごみ	52,614	52,743	52,456	52,701	58,874
びん・缶・ペットボトル	3,292	3,267	3,263	3,496	3,998	
金属製小型ごみ	825	1,062	1,035	1,118	1,072	
計	56,731	57,072	56,754	57,315	63,944	
(2)犬猫等小動物死体等収集運搬業務委託 <令和3年度実施状況> 収集件数:1,427件						

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭ごみの収集運搬量(委託分)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	t		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	56,754	令和2年度	57,315	令和3年度	63,944
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市民に対する減量や再資源化を促す適正排出に関する啓発等を行うことにより、一般家庭ごみの収集運搬量は、平成21年以降減少してきたが、令和3年度は委託範囲見直しにより増加した。(直営分を含む総量は近年横ばい傾向) ・アウトソーシングの更なる導入についての基本的方向性を踏まえ、令和3年4月から委託範囲を見直し、委託地区を65%から76%へ拡大した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、収集運搬業務を継続的かつ安定的に実施していくとともに、委託業者の管理監督や排出者マナーの啓発強化を図る。 ・今後とも、直営と委託の最適なバランスや保持すべき直営体制の規模などについて、慎重に分析、検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	882,345	881,444	951,105	953,019	
委託料	882,345	881,444	951,105	953,019	一般家庭ごみ収集運搬業務委託料等
人件費 B	37,907	29,892	11,600	11,498	
職員人工数	4.84	3.52	1.51	1.50	
職員人件費	37,907	27,361	11,600	11,498	
嘱託等人件費		2,531			
合計 C(A+B)	920,252	911,336	962,705	964,517	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	920,252	911,336	962,705	964,517	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	し尿収集委託事業費	4T1A	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成7年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	15 し尿処理費				

局	経済環境局	課	業務課	所属長名	河野 裕行
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の未水洗化世帯及び工事現場等から排出されるし尿の収集を実施することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。																																							
事業概要	公共下水道計画区域外及び公共下水道計画区域内の未水洗化世帯並びに工事現場等から排出されるし尿の収集を業務委託により実施する。																																							
実施内容	市域全体を対象とし、業務委託により、し尿の収集運搬業務を実施する。 【収集内容等】 ①一般家庭：無料で定期収集 ②少量(600ℓ未満/月)排出事業所：無料で定期収集 ③多量(600ℓ以上/月)排出事業所：有料で定期収集 ④工事現場やイベント等の仮設便所等から臨時排出：有料で収集 ⑤市民団体や公共機関が実施する非営利の行事等に対し、移動式公衆便所を貸出																																							
	<し尿収集量> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期収集(無料)</td> <td>387kl</td> <td>401kl</td> <td>369kl</td> <td>324kl</td> <td>330kl</td> <td>312kl</td> </tr> <tr> <td>定期収集(有料)</td> <td>67kl</td> <td>60kl</td> <td>55kl</td> <td>58kl</td> <td>46kl</td> <td>46kl</td> </tr> <tr> <td>臨時し尿</td> <td>313kl</td> <td>417kl</td> <td>328kl</td> <td>517kl</td> <td>926kl</td> <td>743kl</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767kl</td> <td>878kl</td> <td>752kl</td> <td>899kl</td> <td>1,302kl</td> <td>1,101kl</td> </tr> </tbody> </table>							平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	定期収集(無料)	387kl	401kl	369kl	324kl	330kl	312kl	定期収集(有料)	67kl	60kl	55kl	58kl	46kl	46kl	臨時し尿	313kl	417kl	328kl	517kl	926kl	743kl	合計	767kl	878kl	752kl	899kl	1,302kl
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																		
定期収集(無料)	387kl	401kl	369kl	324kl	330kl	312kl																																		
定期収集(有料)	67kl	60kl	55kl	58kl	46kl	46kl																																		
臨時し尿	313kl	417kl	328kl	517kl	926kl	743kl																																		
合計	767kl	878kl	752kl	899kl	1,302kl	1,101kl																																		

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭及び少量排出事業所において収集を行っているし尿貯留槽の数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	基			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	160	令和3年度	154
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・活動指標については、より正確な計測を図るため、令和2年度から、実収集し尿貯留槽数に見直している。 ・下水道の人口普及率は99.9%で、市内のほぼ全域で下水道整備が実施されていることから、今後、水洗化が進むことにより、収集を行うし尿貯留槽の数は減少していくものと考えられる。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・水洗化が進むことにより、し尿貯留槽数及び収集量が減少していくと考えられるが、今後も引き続き、排出されるし尿を適正に処理していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	38,475	38,828	38,828	38,828	
委託料	38,475	38,828	38,828	38,828	し尿収集運搬等業務委託料
人件費 B	1,253	837	506	1,134	
職員人工数	0.16	0.01		0.10	
職員人件費	1,253	78		507	
嘱託等人件費		759	506	627	
合計 C(A+B)	39,728	39,665	39,334	39,962	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	11,692	13,247	13,071	13,282	一般廃棄物処理手数料
一般財源	28,036	26,418	26,263	26,680	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	自動車公害対策事業費	4N1A	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	大気汚染防止法、騒音規制法等		展開方向	12-3 環境の保全	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			-
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	20 環境保全費				
目	10 環境対策費				

局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名	吉村 忠和
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自動車公害に関する大気汚染及び騒音等について、環境を監視するとともに、エコドライブの普及啓発等を行い、公害の未然防止を図る。
事業概要	自動車公害に関する大気汚染及び騒音・振動の監視並びにエコドライブの普及啓発等を行う。
実施内容	<p>○法定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自動車排出ガス測定所(9か所)での常時監視業務(測定局保守管理、測定値データ管理等) 2 主要幹線道路(16路線)での騒音・振動の調査業務 3 騒音測定データの面的評価による実態評価業務 (幹線交通を担う道路の道路端から50m以内の住居等における環境基準の達成状況を評価) 4 特定建築物の届出及び指導(令和3年度届出件数:7件84戸(令和2年度:2件18戸)) <p>○法定外</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 沿道環境の改善のための国土交通省等との協議 2 エコドライブの普及啓発 3 自動車公害に関する苦情・紛争の処理(令和3年度苦情件数:6件(令和2年度:3件))

②事業成果の点検

目標指標	行政処分件数(環境保全課)						単位	件/年		
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	0	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して法令等の遵守を的確に指導した結果、行政処分(改善命令、措置命令、施設使用停止・業務停止、許可取消)に至る件数は0件であった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車に関する大気汚染及び騒音等について、常時監視業務や騒音・振動等の測定を行うことにより、市内環境の状況を把握する。 ・関係法令に基づく届出審査や立入検査など事業者への指導を行うとともに、エコドライブの普及啓発等を実施することで環境負荷の低減を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	19,264	18,240	20,443	20,459	
需用費	2,736	1,973	2,091	2,230	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	973	716	716	725	検定手数料・回線使用料等
委託料	15,075	15,550	16,331	17,500	測定所保守管理業務委託等
使用料及び賃借料	1	1	3	4	電柱使用料
その他	479		1,302		備品購入費等
人件費 B	13,558	12,925	12,365	13,013	
職員人工数	1.71	1.68	1.78	1.84	
職員人件費	13,393	12,737	12,365	13,013	
嘱託等人件費	165	188			
合計 C(A+B)	32,822	31,165	32,808	33,472	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,955	3,006	2,986	2,985	大気汚染測定網管理委託金
市債					
その他	2,651	2,675	2,675	2,675	自動車排出ガス測定所管理受託収入
一般財源	27,216	25,484	27,147	27,812	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	大気汚染対策事業費	4N1K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	大気汚染防止法、悪臭防止法等		展開方向	12-3 環境の保全	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			-
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	20 環境保全費				
目	10 環境対策費				
局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名	吉村 忠和

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	大気汚染について、環境を監視するとともに、工場や事業場、解体現場などへの立入検査等を行い、公害の未然防止を図る。
事業概要	一般環境における大気汚染の監視、大気汚染に係る工場・事業場からの届出受理、立入検査及び解体現場等におけるアスベスト濃度測定等を行う。
実施内容	<p>○法定</p> <ol style="list-style-type: none"> 一般環境大気測定所(3か所)での常時監視業務 ばい煙等発生施設の届出受理、立入検査・測定等の業務 対象法令:大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例 (令和3年度届出件数:209件、立入検査:31件、測定:0件) 公害防止組織法の届出受理等の業務 (令和3年度届出件数:43件) アスベスト対策に関する届出の受理、立入検査・測定等の業務 (令和3年度届出件数:349件、立入検査:848件、測定:31件(73地点)) 光化学スモッグに関する汚染物質の削減要請等業務 (令和3年度発令回数:0回) <p>○法定外</p> <ol style="list-style-type: none"> 大気汚染及び悪臭に関する苦情・紛争の処理 (令和3年度苦情及び相談件数:92件、現場調査:320件)

②事業成果の点検

目標指標	行政処分件数(環境保全課)							単位	件/年	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	0	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して法令等の遵守を的確に指導した結果、行政処分(改善命令、措置命令、施設使用停止・業務停止、許可取消)に至る件数は0件であった。 ・石綿含有建材の見落としを防ぐため、把握した全ての解体等工事現場へ立入検査を実施したほか、飛散性石綿の除去作業については作業開始前の養生等確認検査、作業中の抜き打ち検査、作業完了後の石綿の取り残り確認検査を実施した。 ・災害時に石綿濃度調査を速やかに実施できるよう環境測定分析事業者を会員とする団体と災害協定を締結した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気環境の常時監視業務を行うことにより、市内環境の状況を把握する。 ・関係法令に基づくばい煙等発生施設や石綿除去工事に関する届出の審査や立入検査など事業者への指導を的確に行うことで環境負荷の低減を図る。 ・石綿対策を強化する大気汚染防止法の改正内容について、解体業者等への周知を図る。 ・災害時における石綿の飛散を防止するため、「災害時石綿飛散防止マニュアル」の策定を進める。 ・大気汚染及び悪臭に関する市民からの相談や苦情に適切に対応し、解決に向けて取り組む。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	31,975	33,150	29,407	31,990	
需用費	4,538	6,352	4,279	5,681	消耗品費、光熱水費等
役務費	689	696	696	719	テレメーター回線使用料
委託料	23,531	22,014	22,403	23,620	測定所保守管理業務委託等
使用料及び賃借料	1,989	1,989	1,989	1,824	環境情報システム等リース
その他	1,228	2,099	40	146	旅費、報償費、負担金、備品購入費
人件費 B	46,519	45,517	46,301	45,376	
職員人工数	5.75	5.78	6.63	6.58	
職員人件費	45,034	43,923	46,301	45,376	
嘱託等人件費	1,485	1,594			
合計 C(A+B)	78,494	78,667	75,708	77,366	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,962	4,016	4,016	4,015	大気汚染測定網管理委託金等
市債					
その他					
一般財源	74,532	74,651	71,692	73,351	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	水質汚濁・土壌汚染対策事業費	4N21	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等			展開方向	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	20 環境保全費				
目	10 環境対策費				
局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名	吉村 忠和

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	水質汚濁及び土壌汚染について、環境を監視するとともに、工場や事業場への立入検査等を行い、公害の未然防止を図る。
事業概要	一般環境における水質汚濁の監視、水質汚濁及び土壌汚染に係る工場・事業場からの届出等受理、立入検査、工場排水や土壌、地下水に含まれる有害物質の測定を行う。
実施内容	<p>○法定</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の常時監視業務 (公共用水域11地点、海域3地点、底質調査8か所、地下水調査8か所) 水質汚濁関連施設の届出の受理、立入検査・測定等の業務 (令和3年度届出件数:320件、立入検査:225件、測定:103件) 土壌汚染対策法等に基づく届出の受理、立入検査・測定等の業務 (令和3年度届出件数:83件、立入検査:29件、測定:7件) <p>○法定外</p> <ol style="list-style-type: none"> 水質汚濁・土壌汚染に関する苦情・紛争の処理 (令和3年度苦情件数:8件、現場調査:8件)

②事業成果の点検

目標指標	行政処分件数(環境保全課)							単位	件/年	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	0	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して法令等の遵守を的確に指導した結果、行政処分(改善命令、措置命令、施設使用停止・業務停止、許可取消)に至る件数は0件であった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域及び地下水の常時監視業務を行うことにより、市内環境の状況を把握する。 ・水質汚濁防止法及び土壌汚染対策法等に基づく届出等の審査や立入検査など、事業者への指導を的確に行うことで環境負荷の低減を図る。 ・水質汚濁及び土壌汚染に関する市民からの相談や苦情に適切に対応し、解決に向けて取り組む。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,694	5,810	6,652	7,214	
旅費	81			83	瀬戸内海環境保全知事・市長会議等
需用費	2,438	2,363	2,848	3,210	消耗品費等
委託料	2,332	2,602	2,959	3,075	公共用水域採水業務委託等
使用料及び賃借料	280	282	282	283	海上監視艇備船使用料等
負担金補助及び交付金	563	563	563	563	協議会等会費
人件費 B	39,160	38,337	37,780	37,900	
職員人工数	5.00	4.92	4.97	4.97	
職員人件費	39,160	38,243	37,780	37,900	
嘱託等人件費		94			
合計 C(A+B)	44,854	44,147	44,432	45,114	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	880		220	240	汚染土壌処理業許可申請手数料
一般財源	43,974	44,147	44,212	44,874	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	騒音振動対策事業費	4N2A	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	騒音規制法、振動規制法等			展開方向
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	-	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			

局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名	吉村 忠和
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	航空機騒音及び新幹線の騒音・振動について、環境を監視し、さらなる改善に向けて国等に要望するとともに、工場や事業場、解体現場等からの騒音や振動の未然防止のため、対策の指導や立入検査等を行う。
事業概要	騒音及び振動に係る工場・事業場からの届出受理、立入検査、事業者への指導等を行う。また、新幹線の騒音・振動や航空機騒音の監視を行い、近隣市と連携し国等への要望を行う。
実施内容	<p>○法定</p> <ol style="list-style-type: none"> 特定建設作業の届出の受理、立入検査、事業者への指導等の業務 (令和3年度届出件数:1,800件、立入検査:429件、測定:127件) 騒音・振動発生施設の届出の受理、立入検査、事業者への指導等の業務 (令和3年度届出件数:208件、立入検査及び測定件数は上記に含む) 新幹線の騒音・振動の実態調査業務 (武庫、猪名寺、食満、小中島の4地区の計24地点において騒音及び振動の測定を実施) 航空機騒音の実態調査業務 (武庫西生涯学習プラザの屋上にて騒音測定実施) <p>○法定外</p> <ol style="list-style-type: none"> 国等に対する騒音・振動等の改善のための要望活動(新幹線関係、航空機関係) (新幹線関係要望先:環境省、国土交通省、JR西日本) (航空機関係要望先:国土交通省、関西エアポート(株)等) 騒音・振動全般に関する苦情・紛争の処理 (令和3年度苦情件数:142件、現場調査:556件)

②事業成果の点検

目標指標	行政処分件数(環境保全課)						単位	件/年		
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	0	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して法令等の遵守を的確に指導した結果、行政処分(改善命令、措置命令、施設使用停止・業務停止、許可取消)に至る件数は0件であった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連法令に基づく騒音・振動発生施設、特定建設作業等に関する届出の審査や立入検査など事業者への指導を的確に行うことで環境負荷の低減を図る。 ・新幹線の騒音・振動や航空機騒音の監視を行い、近隣市と連携し国等への要望を行う。 ・騒音及び振動に関する市民からの相談や苦情に適切に対応し、解決に向けて取り組む。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	353	72	357	619	
旅費				49	環境調査研修所
需用費	286	4	116	509	消耗品等
負担金補助及び交付金	67	68	34	14	大阪国際空港騒音対策協議会分担金
備品購入費			207		騒音計購入費
役務費				47	検定手数料
人件費 B	24,749	22,492	22,362	22,225	
職員人工数	3.16	3.24	3.24	3.24	
職員人件費	24,749	22,492	22,362	22,225	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	25,102	22,564	22,719	22,844	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	25,102	22,564	22,719	22,844	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	市民農園等運営事業費	6221	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	尼崎市民農園実施要綱等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和53年度	
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	野菜作りに関心がある市民を対象に、農作業体験の場を通じて農地の有効活用と農業に対する理解を深めてもらう。
事業概要	市民農園開設に係る整備費の見積り、市報等による入園者の募集、抽選、入園説明会の開催、契約事務等を行い、市民農園の運営を支援する。また、学童農園については、要綱に基づきその整備費の一部を補助し、契約に係る事務を支援する。
実施内容	<p>1 市民農園事務支援 農家が農園の整備、管理を行い、市は広報、入園者の募集・抽選等を行う。 ＜令和3年度実績＞ 全20箇所 1,042区画</p> <p>2 学童農園の設置 市内2箇所の小学校で学童農園を実施している。農園用地の確保が可能な農園設置者(小学校)から、要綱に基づく農園設置申込みにより申請を受け、審査のうえ決定通知書を交付し、農園整備に必要な費用を負担している。なお、農園に供する農地の使用については、尼崎市と所有者の間で「学童農園土地使用賃貸借契約」を締結している。 ＜令和3年度実績＞ 名和小学校 立花西小学校</p>

②事業成果の点検

目標指標	市民農園の新規開設面積(令和4年度から令和9年度までの累積)							単位	m ²	
目標・実績	目標値	4,500	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農会長会等を通じて、市民農園制度の周知に努め、令和4年度の開設に向けて、1件の開設支援を行った。既設農園については、相続税の納税猶予が適用される「特定農地貸付」による手続を順次行った。 ・市民農園は入園応募数が募集区画を上回っていることから、市民ニーズに対応するため新規開設を促進する必要がある。また、都市農地貸借円滑化法を活用した相続税納税猶予制度が適用される市民農園の新規開設方法について、引き続き制度周知が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民農園の少ない地域における新規開設を促進する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	35	35	37	56	
委託料	35	35	37	37	学童農園整地業務委託
使用料及び賃借料				19	市民農園利用者説明会会場使用料
人件費 B	2,036	1,866	2,234	2,048	
職員人工数	0.26	0.24	0.31	0.34	
職員人件費	2,036	1,866	2,234	2,048	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,071	1,901	2,271	2,104	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,071	1,901	2,271	2,104	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地盤沈下測量事業費	803W	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	尼崎市の環境をまもる条例、工業用水法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和34年度	
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	05 土木管理費			
目	05 土木総務費			

局	都市整備局	課	河港課	所属長名	福田 大樹
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	過去に工業用水の過剰な揚水が原因で大規模な地盤沈下が発生した経緯があり、全市域が工業用水法による指定区域で揚水が規制されている。市内の地盤高及び地下水位を測量し、地下水のくみ上げ等による地盤沈下が発生しないよう、測量により不安な地盤構造をもつ本市の地盤の変動状況を観測し把握する。
事業概要	地盤沈下計及び水位計観測業務の委託、一級水準点測量業務の委託(3年に1回、直近:令和3年度実施)、尼崎市の環境をまもる条例に基づく地下水採取の届出
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地盤沈下計水位計観測業務委託 自動観測により年間の値を計測、1ヶ月毎に実測を行う。 観測年報の作成 ・観測箇所 グンゼ観測所(地盤沈下、地下水位) 神東観測所(地下水位) ○一級水準点測量業務 土地の上下変動を精密に測る水準測量を行う。(水準点122点、測量延長101.5km) ○阪神地区地盤沈下調査連絡協議会への参加 ・上記、水準測量実施のための連絡調整会議

②事業成果の点検

目標指標	年間沈下量2cm以上の点が無いか確認(注意を要する地域(環境省))							単位	点	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	0	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に実施した一級水準点測量の結果については、平成30年度の結果と比較したところ平均-8.71mmと沈下傾向であり、ほぼ全ての基準点が沈下傾向を示している。 沈下量の8割が1cm以下であるため、市全体的には沈静化しており、1cm以上の沈下点は25点であった。 3年間の沈下量は、国道2号以北が8点、以南が17点あり、特に海岸付近に1cm以上の沈下点が集中しているため沈下が継続していると考えられる。 ・地盤沈下計を設置している観測箇所においては、年間の変化量が+0.66mmと微量の隆起であった。 ・以上のことから、年間沈下量が2cm以上となる点はないことから、目標を概ね達成している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体的に沈下傾向かつ市南部地域で沈下が続いている状況であり、南海トラフ地震が危惧されている状況であるため、今後も継続して観測を行う必要がある。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,686	1,243	16,638	1,660	
需用費	498				
委託料	1,188	1,243	16,638	1,660	地盤沈下水位計観測業務委託
人件費 B	1,645	2,099	1,776	1,686	
職員人工数	0.21	0.27	0.23	0.22	
職員人件費	1,645	2,099	1,776	1,686	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	3,331	3,342	18,414	3,346	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,331	3,342	18,414	3,346	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	河川愛護運動推進事業費	8K1K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度		
会計	01 一般会計				
款	40 土木費				
項	20 河川水路費				
目	10 河川費				
局	都市整備局	課	河港課	所属長名	福田 大樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	良好な河川・水路の環境を維持しようと清掃活動を行っている河川愛護団体に対して、清掃に必要な資材を提供することなどにより、その活動を支援する。また、関係団体が主催する河川清掃事業への参画、PR活動や、市としても河川清掃事業に取り組むことで、広く市民に対して「身近な河川をみんなできれいにしよう」という河川愛護精神の高揚を図る。												
事業概要	市民による河川清掃の取組を支援するため、河川愛護団体に対し、清掃用具等の支給やボランティア保険への加入等の支援を行う。												
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録団体(団体)</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>清掃回数(回)</td> <td>43</td> <td>42</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>○河川愛護活動への支援 清掃用具の配付(軍手、ごみ袋等)、ボランティア保険の加入 ○市や関係団体が主催する河川清掃事業(令和3年度) 河川愛護団体による河川清掃(随時実施)、ラブリバー庄下川作戦(新型コロナ対策のため中止(例年は年1回))、市内一斉河川清掃(新型コロナ対策のため中止(例年は年1回))</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	登録団体(団体)	11	10	11	清掃回数(回)	43	42	62
	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
登録団体(団体)	11	10	11										
清掃回数(回)	43	42	62										

②事業成果の点検

目標指標	河川愛護団体の会員数(成果指標の数値化が困難なため、活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>756</th> <th>達成年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和元年度</th> <th>624</th> <th>令和2年度</th> <th>623</th> <th>令和3年度</th> <th>628</th> </tr> </thead> </table>	目標値	756	達成年度	令和5年度	令和元年度	624	令和2年度	623	令和3年度	628		
目標値	756	達成年度	令和5年度	令和元年度	624	令和2年度	623	令和3年度	628				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 過去10年程の推移をみると、会員の高齢化等のため愛護団体数は減少傾向であるが、会員数はおおむね横ばいである。 会員数や愛護団体数が増加すると、普段から地域の清掃に協力的な市民が増え、市が行う維持管理事業費が少しでも削減されることが見込まれる。 今後も事業を継続していくためにも、若年層の会員数や愛護団体数の増加に向けた取組について検討が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 良好な河川・水路の環境を維持するため、今後も事業を維持していく必要がある。 若年層の会員数や愛護団体数の増加のため、庄下川ラブリバー委員会の会員が企画する子供向けイベントや、市の行う他の住民向けイベントにおいて、ラブリバー庄下川作戦に合わせて実施するなどにより、若年層の河川・水路を知るきっかけづくりを進める。 また、近隣の小学校(明城、金楽寺、難波)と中学校(成良)にピラを配布し周知を行っているが、県立尼崎高校など高等学校のほか、さらに範囲を広げてピラ配布を行い、周知を図る。 さらに、ラブリバー庄下川作戦の参加者に対し、あま咲きコインのポイントを付与することによって、河川清掃に参加する動機付けを行う。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	29	17	25	49	
需用費	18	7	18	18	清掃用具
役務費	11	10	7	11	ボランティア保険
負担金補助及び交付金				20	あま咲きコインのポイント付与(負担金)
人件費 B	2,585	2,115	1,699	1,686	
職員人工数	0.33	0.27	0.22	0.22	
職員人件費	2,585	2,115	1,699	1,686	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,614	2,132	1,724	1,735	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,614	2,132	1,724	1,735	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業費	8P15	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度	
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	25 港湾費			
目	05 港湾費			

局	都市整備局	課	公園計画・21世紀の森担当	所属長名	春田 孝文
---	-------	---	---------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	臨海地域の運河沿いは、行政が基盤整備等に積極的に取り組んできているが、市民にあまり認識されていないことから、運河という資源を生かし、その魅力を発信することで臨海部の活性化を図る。
事業概要	環境体験学習、チャンネルガイド養成講座などを実施する。
実施内容	<p>21世紀の尼崎運河再生実行委員会において、尼崎運河再生の取組を検討するとともに、平成20年度から港湾管理者である兵庫県はハード事業、市は市民等にプロジェクトを周知するためのソフト事業を実施してきた。平成28年度から開始した提案型事業委託制度による委託期間は平成30年度に終了した。</p> <p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 小学校3・4年生を対象としたバス借上げ事業、チャンネルガイド養成講座を開始 平成26年度～平成30年度 バス借上げ事業を教育委員会所管のかんきょうモデル都市あまがさき探検事業に統合 平成28年度～平成30年度 提案型事業委託制度による外部委託 令和元年度～環境体験学習、チャンネルウォーク等継続実施 <p><実績(参加延べ人数)></p> <ul style="list-style-type: none"> 環境体験学習(29年度624人、30年度744人、令和元年度221人、令和2年度41人、令和3年度325人)

②事業成果の点検

目標指標	尼崎21世紀の森又は運河に関する取組の認知度	単位	%							
目標・実績	目標値	40	達成年度	令和9年度	令和元年度	18.5	令和2年度	22.4	令和3年度	30.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北堀運河で行う小学校向け環境体験学習については、SDGs学習の浸透により従来の3、4年生以外の学年に対しても実施し、対象者の拡大が図れた(平成20年以降延べ6,500人以上)。また、親子で学べる機会を創出するために新たな環境学習会に取り組んでいる。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知度アンケートにおいて認知度が上がってきているが、認知度定着に向けて引き続き広く尼崎運河をPRする必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子対象の環境体験学習会参加者が、運河に興味を持って自主活動(オープンチャンネルデイ)に訪れるように学習会の内容や実施時期を工夫していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,867	2,550	2,198	2,912	
報償費	90	30	119	210	環境体験学習に係る報償費
需用費	58	59	72	60	消耗品費
役務費		1	497	400	保険料(令和4年度委託料)バス広告料
委託料	1,719	2,328	1,399	2,242	業務委託
使用料及び賃借料		132	111		バス借上げ料(令和4年度委託料)
人件費 B	2,663	2,643	2,548	2,453	
職員人工数	0.34	0.34	0.33	0.32	
職員人件費	2,663	2,643	2,548	2,453	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,530	5,193	4,746	5,365	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,530	5,193	4,746	5,365	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎21世紀の森構想推進事業費	8U29	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	30 都市計画費			
目	10 調査費			

局	都市整備局	課	公園計画・21世紀の森担当	所属長名	春田 孝文
---	-------	---	---------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	臨海地域を魅力と活力のあるまちに再生する「尼崎21世紀の森構想(以下、「森構想」という。)」を推進するため、兵庫県と共に「尼崎21世紀の森づくり協議会」を設立、あらゆる主体の参画と協働により活動する。
事業概要	「尼崎21世紀の森づくり協議会」の運営を支援するなど、市民・企業等の参画と協働による森づくり・まちづくりを段階的に具体化していく。
実施内容	<p>尼崎21世紀の森構想に基づき市民、企業、行政などあらゆる主体の参画と協働による森づくり・まちづくりを具体化していくためのシステムづくりを目指し、平成14年度に設置された「尼崎21世紀の森づくり協議会」(以下、「協議会」という。)や市民活動の実践の場である部会の運営・支援を行ってきた。</p> <p>平成25年度に、活動を支える部会員の増加と新たな人材の発掘、森構想の市民組織等による自立的な展開の進展を目指すため体制を見直し、協議会を協議体と活動体に区分した。</p> <p>現在、協議体は新・協議会として構想マネジメントの推進に専念し、県とともに市も主体の1つとして協議会に参加して、参画と協働における交流型まちづくりによる森づくりを進めている。</p> <p>また、活動体として、森づくり活動に参画する団体(活動体)が自由に気軽に参画できる交流の場(プラットフォーム)「森の会議」を設置し、これまでの枠組みに捕らわれない自主的な活動を生み出すとともに、新たな活動団体等の参加を促し、活動の輪を広げている。</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催(年2回) ・森の会議の運営支援

②事業成果の点検

目標指標	尼崎21世紀の森づくりに関する活動の取組数							単位	回	
目標・実績	目標値	225	達成年度	令和9年度	令和元年度	164	令和2年度	127	令和3年度	168
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎の森中央緑地でこれまで多種多様なイベントや体験学習を実施してきたことにより、年間の入園者数が25万人を超えるようになり、日常的な利用が定着してきた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が定着してきたことにより、緑地をはじめとした臨海部に対する様々なニーズが生じており、そのニーズに対する検討が必要である。尼崎の森中央緑地の魅力を発信し、より一層の来園を促す取組の充実を図っていく。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなニーズに対して、森づくり協議会の場において検討するほか、県に対して要望を行っていく。 ・尼崎の森構想ツアーの試行・検討など尼崎の森中央緑地へ来園者増加を目指したメニュー作りを検討・実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,348	2,074	2,514	2,740	
旅費	18	20	22	30	職員旅費
需用費	8	3	5	10	消耗品費
負担金補助及び交付金	2,322	2,051	2,487	2,700	協議会運営業務負担金 (県市が2分の1ずつ負担)
人件費 B	4,464	4,120	4,247	4,063	
職員人工数	0.57	0.53	0.55	0.53	
職員人件費	4,464	4,120	4,247	4,063	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	6,812	6,194	6,761	6,803	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,812	6,194	6,761	6,803	

(このページは白紙です)